

浜田市行財政改革大綱へのご意見等について

令和3年9月 行財政改革推進課

NO	区分	ご意見の概要	大綱(案)への反映等
1	素案	【7/8推進委員会・高橋委員】 P6「自主財源の確保」について、ふるさと寄附等の記載があるが、一番大きな財源である市税に関し、産業活性化による増収、そういった点を追加できないか。	大綱(7月修正案) P4Ⅱ-1 総合進行計画の推進の本文中、“「まち・ひと・しごと創生総合戦略プラス」の策定”の後に“活力ある産業育成及び雇用創出”との文言を追記。
2	素案	【7/8推進委員会・介見委員】 大綱(素案)P4「さらなる官民協働」との表記について、市民には馴染みにくい。また、P3「自治区制度から協働のまちづくりへ」とあるが、島根県立大学では、今年から新たに地域政策学部が誕生した。この学部生たちと協働のまちづくりを結び付けた活動をPRし、SNSやホームページに掲載すると、官民協働の具体例としてイメージしやすい。	大綱(7月修正案) P4Ⅲ-1-(1)市民との協働によるまちづくりの本文冒頭に、「浜田市協働のまちづくり推進条例」に掲げる理念等を追記。 あわせて、P10用語説明を一部修正。
3	素案	【7/8推進委員会・高橋委員】 県立大学があり、その学生の方や教授の方との協働が必要。大綱(素案)P4「行政分野の官民協働」に「官民“学”」といった文字を追加できないか。	
4	素案	【6/25特別委員会・三浦市議】 大綱(素案)P5「(3)自治体DX(デジタル化)の推進」との表記について、DX(デジタルトランスフォーメーション)は、デジタル化とは異なる概念。表記の再考を。	大綱(7月修正案) P5Ⅲ-1-(3)自治体DXの推進の項目名及びP11用語説明を修正
5	素案	【7/8推進委員会・馬場委員】 大綱(素案)P5「公共施設マネジメント」について、コロナによって生活様式が変容する中、従来どおりの利活用が可能か、多目的利用など施設利用の新しい形を模索、検討することが必要。また、環境に配慮して省エネ化を進めるとか再生可能エネルギーを活用できないかといった視点で進めることも必要。	大綱(7月修正案) P6Ⅲ-2-(1)公共施設再配置実施計画の推進の本文中に、アフターコロナを踏まえた施設利活用、再生エネルギー活用に係る記載を追記。
6	7月修正案	【7/16特別委員会・串崎議員】 P4「活力ある産業育成」とは、どのような取組を踏まえた表現なのか。	【ご意見への回答】 総合振興計画のまちづくり大綱に掲げる表現です。具体的には、水産業振興、商工の企業誘致、起業創業支援など産業振興全体を通じた取組を想定しています。

NO	区分	ご意見の概要	大綱(案)への反映等
7	7月修正案	【7/14 修正案への意見照会・浅浦委員】 P4「市民との協働によるまちづくり」中、「行政だけでは解決できない課題が増加する中、『全ての人々が一体となった持続可能な元気な浜田』を目指すため」との記載について、行政だけでは解決出来ないため、行政のために市民は協力しろと聞こえる。表現の見直しが出来ないか。	大綱(パブリックコメント案) P5Ⅲ-1-(1)「市民との協働によるまちづくり」の本文中、「…元気な浜田』を目指すため、」を「…元気な浜田』を目指し、」に修正。
8	7月修正案	【7/14 修正案への意見照会・佐々木委員】 P5「市民との協働によるまちづくり」について、7月8日の推進委員会では島根県立大学との連携を中心に議論がされた。島根県立大学と同様に、市内の他の教育機関との連携も必要だと考えている。修正案では、教育機関との連携が広く記載されており、この内容に賛成である。	【ご意見への回答】 いただいたご意見につきましては、推進委員会でご紹介させていただき、大綱の審議をいただきます。 ご意見ありがとうございます。
9	7月修正案	【7/16特別委員会・三浦委員】 P6「公共施設マネジメント」に関して、公共施設の整備に当たっては、目先の更新経費だけで判断しては、意味がない。施設整備から役割を終えるまでの“ライフサイクルコスト”という意識を強く持っていかなければならない。 7月修正案では、環境に配慮したという文言が追加された。環境、SDGs等を考慮した場合には、投資額が増えるかもしれないが、ライフサイクルコスト、トータルコストの中で、多角的な判断をしてほしい。	大綱(パブリックコメント案) P6Ⅲ-2-(1)「公共施設再配置実施計画の推進」の本文中、「機能、役割を検証し、」を「機能、役割及びライフサイクルコストを検証し、」に修正。
10	7月修正案	【7/14 修正案への意見照会・浅浦委員】 P6「公共施設再配置実施計画の推進」中、「環境に配慮した再生エネルギーの活用を検討」について、バイオマスなど脱炭素に向けた取組は重要と考えている。文言中、「検討」から「推進」に修正すべきと考える。	大綱(パブリックコメント案) P6Ⅲ-2-(1)「公共施設再配置実施計画の推進」の本文中、「再生エネルギーの活用を検討します。」を「再生エネルギーの活用を推進します。」に修正。
11	7月修正案	【7/16特別委員会・三浦委員】 P4「次世代を担う子どもたちの将来のための行財政改革」に関して、幼稚園統合の計画が進行している中、行革が前に走りすぎて機能の効率化が優先されることが決まってはならない。第一は、子どもたちのことを考えたときに、どのような環境整備が必要なのかといった視点で進めてほしい。	【ご意見への回答】 幼稚園統合に当たっては、今ある幼稚園の良い部分を引き継ぎながら、統合園で行う新たな保育サービスの検討をはじめ、利用者等のご意見を踏まえ、推進します。

NO	区分	ご意見の概要	大綱(案)への反映等
12	7月修正案	【7/16特別委員会・村武委員】 P6「公共施設マネジメント」について、今後、幼稚園統合をはじめ、学校統合などが検討されると思うが、住民の意見をどのように反映させていくのか。	【ご意見への回答】 学校統合に関しても、審議会の答申を踏まえて、住民説明会などを開催しています。 しっかりと地域の方と協議しながら、進めていきます。
13	7月修正案	【7/16特別委員会・三浦委員】 P6「特別会計等への繰出金の抑制」について、下水道事業の公会計化、接続率向上等の課題、下水道計画の進展がある中で、繰出しが当たり前という考え方は、大幅に見直すべき。また、特に水道事業への繰出しが気になっている。規定内の繰入ルールはあるものの、公営企業は独立採算が大前提であり、水道事業のアセットマネジメント、歳入増加など、経営の安定化を意識してほしい。	【ご意見への回答】 上下水道ともに一般会計からの繰入金があり、下水道に関しては、国からの通知も踏まえ、特に基準外の繰入金の抑制を課題と捉えています。また、上水道はルールに従った繰入金ですが、老朽管更新等の課題があり、経営戦略の見直しを検討していきます。
14	7月修正案	【7/16特別委員会・三浦委員】 P6「自主財源の確保」について、ふるさと寄附の推進の記載があるが、企業版ふるさと寄附を踏まえたものか。企業版ふるさと寄附は、新たな自主財源の確保策として非常に有効であると考えており、他市に先駆けて取り組むべきと考えている。自主財源を一層増やしていくために、新たな施策を検討していくべきである。	大綱(パブリックコメント案) P7Ⅲ-3-(3)「自主財源の確保」について、「ふるさと寄附の推進」を「ふるさと寄附の取組強化」に修正します。 P10用語説明「ふるさと寄附」の本文の後ろに次の文を追加。 「また、自治体の地方創生の取組に対して企業が寄附した場合、法人関係税の一部が控除される。」
15	7月修正案	【7/16特別委員会・岡本委員】 P7「推進体制と情報公開」の図)行財政改革推進体制について、議会と行政との関係が「報告・意見」となっているが、情報共有を踏まえた表現に見直してほしい。	大綱(パブリックコメント案) P8Ⅳ-3(1)推進体制の図中、議会と行政との関係を「報告、意見」から「報告・情報共有、意見交換」に修正。
16	パブリックコメント案	【8/4推進委員会・宮本委員】 P4「1 浜田市総合振興計画の推進」に関して、人口減少を食い止めるための取組を進めていくということだが、人口減少の原因が何かということが大きな課題ではないかと思う。今、浜田圏域は島根県で、健康寿命が最下位である。「健康寿命の延伸」を、この大綱の中に取り込めないか。	【ご意見への回答】 非常に重要な視点をいただきありがとうございます。この視点については、総合振興計画の中で検討をさせていただきます。

NO	区分	ご意見の概要	大綱(案)への反映等
17	パブリックコメント案	【8/4推進委員会・浅浦委員】 P5「市民との協働によるまちづくり」に関して、「全ての人々が一体となった持続可能で元気な浜田」という表現は分かりにくい。浜田市協働のまちづくり条例第1条の目的にある「誰もが幸せに暮らせる魅力ある地域社会」という表現に改めてはどうか。	大綱(パブリックコメント案) P5Ⅲ-1-(1)「市民との協働によるまちづくり」について、2行目に次の文を追加。 「市民と行政が共に考え、行動し、誰もが幸せに暮らせる魅力ある地域社会の実現を図ることを目的に、」
18	パブリックコメント案	【8/4推進委員会・上野委員】 P5「市民との協働によるまちづくり」に関して、「多様な手法を活用した行政分野の官民協働」という表現については、島根県立大学をはじめとした教育機関、経済部門などとの幅広い連携を促して、「産・学・官・民」という表現ではどうか。	大綱(パブリックコメント案) P5Ⅲ-1-(1)市民との協働によるまちづくり中、「…多様な手法を活用した行政分野の官民協働を」から「…多様な手法を活用した行政分野の「産・学・官・民」の協働」に修正。
19	パブリックコメント案	【9/9パブリックコメント】 より積極的な産官学民の協働による取組の推進を明確にした上で「稼ぐ行政」「稼ぐ地域」を目指すことで、地域活性化を実現することこそ行財政改革の目指すべき姿ではないでしょうか。そのために、以下の項目をご提案、ご質問させていただきます。 1 公務員職員の削減に拘らない 地域をよく知り、地域を愛している正規職員の活躍の場は今後とも増える事はあっても減る事はないのではないのでしょうか。地域の大きな就職先として、地域のために良い仕事をして頂く事が必要です。 ①まず最初に地域課題を把握し、地域のために汗をかくのは公務員の仕事であると思います ②地域課題を解決する事業化は多々あると思われ、そのリーディングを担って頂きたい ③収益性が伴わず民間企業では事業初期のリスクが負いきれない面がある	大綱(最終答申案) ご意見の内容は、大綱(案)P5「Ⅲ-1-(1)市民との協働によるまちづくり」、P7「Ⅲ-3-(3)自主財源の確保」等として記載しており、事業を推進してまいります。なお、大綱(案)については、原案のとおりとします。
20	パブリックコメント案	【9/9パブリックコメント】 2 公民連携の積極的推進 きっかけを作り、複数の企業を巻き込みながら「稼ぐ地域」を創出することで、雇用を創出していく可能性が広がります。第三セクターやSPCの創設、PFI/PPPの積極的導入が必要です。併せて、以下の取組みを提案いたします。 ①必要に応じては、市外、県外企業の活用(地元だけでは創出しきれない事業もある) ②実績に拘らない新たな事業への支援(中小企業やベンチャー育成を支援し新たな事業化へ) ③民間提案窓口の常設化(縦割り行政を是正するため、横断的ワンストップサービス窓口とする)	大綱(最終答申案) ご提案の①及び③について、大綱(案)P5「Ⅲ-1-(1)市民との協働によるまちづくり」中、「多様な手法を活用した行政分野の「産・学・官・民」の協働」として記載していますので、大綱(案)は原案のとおりとします。また、②については、総合振興計画後期基本計画において、検討を進めてまいります。

NO	区分	ご意見の概要	大綱(案)への反映等
21	パブリックコメント案	<p>【9/9パブリックコメント】</p> <p>3 透明性高い情報公開 上記の実現に向けて、浜田市の財務状況、公共施設の状況などについて透明性高い情報公開が必要です。その実態からより積極的な「民間提案」が生まれると思われれます。重要と思われる項目について以下に示します。</p> <p>①「浜田市公共施設白書」には社会インフラ資産の情報が記載されていません ②維持補修に掛かる人件費、維持管理費、稼働状況・利用者数など含めて情報公開すべき ③複式会計によるBS情報の公開</p>	<p>大綱(最終答申案) ご提案につきまして、大綱P9「IV-3-(3)情報公開」を「IV-3-(3)透明性の高い情報公開」に変更し、具体的な情報公開の手法については行財政改革実施計画を推進する中で、ご意見等を踏まえ取り組んでまいります。</p>
22	パブリックコメント案	<p>【事務局】</p> <p>大綱P2「I-2-(1)人口減少と少子高齢化」に関し、総合振興計画後期基本計画(素案)において、出生数及び社会増減数の直近動向を反映した推計が示されたことに伴う修正</p>	<p>大綱(最終答申案) 将来人口等を修正</p>
23	パブリックコメント案	<p>【事務局】</p> <p>大綱P7「Ⅲ-3-(2)特別会計等への繰出金の抑制」に関し、一般会計からの繰出金の抑制を進めるとともに、直接的には繰出金抑制に影響はないが、特別会計等の経営効率化に資する取組項目を取り込むための表現修正</p>	<p>大綱(最終答申案) 項番のタイトルを「特別会計等の経営健全化(一般会計からの繰出金の抑制等)」に変更し、あわせて文言整理</p>

※ NOは、大綱の区分ごとの掲載順